



経済センサス - 活動調査  
試験調査 企業調査票

令和元年10月1日  
総務省・経済産業省

秘 一般統計調査

・この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。  
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。  
・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。  
・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

調査票種類	09 - 企業		
市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

フリガナ

記入者氏名

部署名

電話番号 ( ) (内線: )

**1 名称及び電話番号**

● 印字されている内容に変更がある場合は二重線で消して修正してください。  
● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。  
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表) ( ) -

**2 所在地**

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。  
● 企業本所の所在地を記入してください。  
● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

**3 経営組織**

● 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。  
● 会社以外の法人(財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等)

① 個人経営

② 株式会社  
③ 有限会社  
④ 相互会社

③ 合名会社  
④ 合資会社

④ 合同会社

⑤ 会社以外の法人

会社

法人

**4 法人番号**

● 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

13桁の法人番号入力欄

**5 企業全体の常用雇用者数及び支所等数**

● 工場、営業所などや従業員がいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

国内	常用雇用者数	人
	支所等数	事業所
海外(現地法人は除く)		

**6 企業全体の主な事業の内容**

● 印字されている場合、内容に変更あれば、二重線で消して修正してください。  
● 『調査票の記入のしかた』3~6ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
	①
	②
	③

**7 消費税の税込み記入・税抜き記入の別**

● ①欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。  
※ 選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み

② 税抜き

**8 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目**

● 平成30年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額について記入してください(この期間で記入できない場合は、平成30年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)  
● 『調査票の記入のしかた』7、8ページを参照して記入してください。  
● 「③経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。  
・「①売上(収入)金額」: 経常収益を記入  
・「②費用総額」: 経常費用を記入  
・「③うち売上原価」: 記入不要  
・「主な費用項目」: 各欄に記入

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上(収入)金額											0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)											0,000
③ うち売上原価											0,000
④ 給与総額											0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)											0,000
⑥ 動産・不動産賃借料											0,000
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)											0,000

右上⑨欄にお進みください。

**9 企業全体の事業別売上(収入)金額**

● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』9~14ページを参照してください。  
● ⑨欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)  
● 金額で記入できない場合は、⑨欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)  
● 「③経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額											又は割合(%)	
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円		
① 農業、林業、漁業の収入												0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入												0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額												0,000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)												0,000	
⑤ 小売の商品販売額												0,000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)												0,000	
⑦ 不動産事業の収入												0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入												0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入												0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入												0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入												0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入												0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入												0,000	
⑭ 宿泊事業の収入												0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入												0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入												0,000	
⑰ 情報通信事業の収入												0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入												0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入												0,000	
合計												⑨欄①の売上(収入)金額	100

**10 商品売上原価**

● ⑨欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」又は「⑤小売の商品販売額」に記入がある場合に記入してください。

※平成30年1月から12月までの商品売上原価(年間商品販売額に対する仕入原価)を記入してください。商品売上原価は、年初在庫額+当年仕入額-年末在庫額により計算してください。(万円未満四捨五入)

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
											0,000

**11 年初及び年末商品手持額**

● ⑨欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」又は「⑤小売の商品販売額」に記入している金額が最も多い場合に記入してください。

※平成30年の年初及び年末現在(記入困難な場合は、最寄りの決算日・棚卸日)で記入してください。(万円未満四捨五入)

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
年初商品手持額											0,000
年末商品手持額											0,000

**12 設備投資の有無及び取得額**

● 平成30年1月から12月までの1年間に、行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。  
● 中古品は含めません。

※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

① 設備投資を行った	→	取得額	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
② 設備投資を行わなかった	→											0,000
		有形固定資産(土地を除く)										0,000
		無形固定資産(ソフトウェアのみ)										0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

**13 自家用自動車の保有台数**

● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。  
※人員輸送のみの使用は除きます。

(1) 貨物自動車	台	(2) 乗用自動車	台	(3) バス	台
-----------	---	-----------	---	--------	---

**14 土地、建物の所有の有無**

● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。  
※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

土地 ① ある ② ない

建物 ① ある ② ない

**15 資本金等の額及び外国資本比率**

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

(1) 資本金又は出資金、基金の額

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
											0,000

(万円未満四捨五入)

(2) うち外国資本比率

..... % (小数点第2位四捨五入)

**16 決算月**

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 ( ) 月

すべての企業が第2面にお進みください。

備考

企業調査票

企業調査票

経済センサス - 活動調査  
試験調査 企業調査票

調査票種類 09 - 企業

17 サービス収入の内訳

第1面の8欄「①売上(収入)金額」について、その内訳を『分類表』の中から金額の多い順に選び、第1位から第30位までの欄にその分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)  
金額で記入できない場合は、第1面の8欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	サービスの種類	売上(収入)金額										又は割合(%)		
			十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万		円	
第1位															0.000
第2位															0.000
第3位															0.000
第4位															0.000
第5位															0.000
第6位															0.000
第7位															0.000
第8位															0.000
第9位															0.000
第10位															0.000
第11位															0.000
第12位															0.000
第13位															0.000
第14位															0.000
第15位															0.000
第16位															0.000
第17位															0.000
第18位															0.000
第19位															0.000
第20位															0.000
第21位															0.000
第22位															0.000
第23位															0.000
第24位															0.000
第25位															0.000
第26位															0.000
第27位															0.000
第28位															0.000
第29位															0.000
第30位															0.000

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

18 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

第1面の9欄の「⑧物品賃貸事業の収入」に記入のある場合は、平成30年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「オペレーティングリース年間契約高」、「ファイナンスリース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

レンタル年間売上高										オペレーティングリース年間契約高										ファイナンスリース年間契約高																																							
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																														
									0,000										0,000										0,000																														
物件区分																														レンタル年間売上高割合(%)	オペレーティングリース年間契約高割合(%)	ファイナンスリース年間契約高割合(%)	注:「オペレーティングリース」、「ファイナンスリース」及び「レンタル」の区分について																										
産業用機械器具																																	・「ファイナンスリース」 リース契約に基づくリース期間の中途において、当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引(解約不能のリース取引)で、借手が、リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担するリース取引。																										
事務用機械器具																																																											
自動車																																		・「オペレーティングリース」 ファイナンスリース以外のリース取引。																									
スポーツ・娯楽用品																																																											
福祉用具																																		・「レンタル」 リース取引以外のすべての賃借契約で、リース取引に比べて契約期間が比較的短期の取引。																									
その他の物品																																																											
合計																														1	0	0		1	0	0	1	0	0																				

19 業態別工事種類

第1面の9欄「企業全体の事業別売上(収入)金額」のうち「⑥建設事業の収入(完成工事高)」が最も多い金額である場合は、下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目     2番目

301 土木一式工事	310 屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318 ほ装工事	326 熱絶縁工事
302 建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311 金属製屋根工事	319 しゅんせつ工事	327 電気通信工事
303 木造建築一式工事	312 電気工事	320 板金工事	328 造園工事
304 建築リフォーム工事	313 管工事	321 ガラス工事	329 さく井工事
305 大工工事	314 タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)	322 塗装工事	330 建具工事
306 左官工事	315 築炉工事	323 防水工事	331 水道施設工事
307 とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316 鋼構造物工事	324 内装仕上工事	332 消防施設工事
308 はつり・解体工事	317 鉄筋工事	325 機械器具設置工事	333 清掃施設工事
309 石工事			